

地方創生移住支援事業等について

令和3年1月15日

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局
内閣府地方創生推進事務局

地方創生移住支援事業・地方創生起業支援事業

○ 地方へのUIターンによる起業・就業者の創出等を地方創生推進交付金により支援(2019～)。

地方創生移住支援事業

東京圏から地方へ移住して地域企業への就業や社会的起業等をする移住者に支援金を支給(移住支援金:最大100万円)

地方創生起業支援事業

地域の課題に取り組む「社会性」「事業性」「必要性」の観点をもった起業(社会的起業)等をする者に支援金を支給(起業支援金:最大200万円)

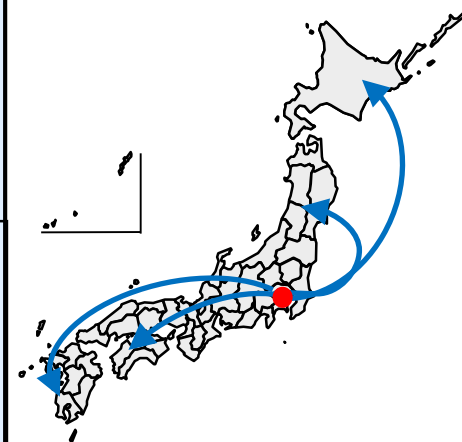
東京圏から地方へ移住して社会的事業を起業した場合には、移住支援金と起業支援金を合わせて支給可能(最大300万円)

地方創生移住支援事業

地方※1へ移住

(東京23区在住者又は23区への通勤者※2が移住)

<p>地方※1での就業等 (地方公共団体がマッチング支援の対象※3とした中小企業等に就業又はテレワークにより移住等)</p>	<p>移住支援金 最大100万円 (世帯:最大100万円 単身:最大60万円)</p>	
<p>地方創生起業支援事業 地方※1での起業 (地域課題解決に資する社会的事業を起業)</p>	<p>移住支援金+起業支援金 最大300万円 (移住支援金:最大100万円 + 起業支援金:最大200万円)</p>	<p>起業支援金 最大200万円 (起業に要した経費の1/2最大200万円)</p>



※1 東京圏(東京、埼玉、千葉、神奈川)外および東京圏の条件不利地域※4。

※2 東京圏在住の23区への通勤者(条件不利地域※4在住者を除く)。

※3 都道府県による移住希望者等と中小企業等のマッチングを支援する仕組みの構築を別途支援。

※4 過疎地域自立促進特別措置法、山村振興法、離島振興法、半島振興法及び小笠原諸島振興開発特別措置法において規定される条件不利地域を有する市町村(政令指定都市を除く)。

移住支援事業・起業支援事業を実施する道府県一覧

○2020年度は、42道府県が1,217市町村と連携して移住支援事業等を実施。

	移住 支援事業	連携先地方公共団体数 /地方公共団体数(R2)	起業 支援事業		移住 支援事業	連携先地方公共団体数 /地方公共団体数(R2)	起業 支援事業
北海道	○	109 / 179	○		滋賀県	9 / 19	-
青森県	○	38 / 40	○		京都府	10 / 26	○
岩手県	○	33 / 33	○		大阪府	-	-
宮城県	○	35 / 35	○		兵庫県	36 / 41	○
秋田県	○	25 / 25	○		奈良県	33 / 39	○
山形県	○	35 / 35	○		和歌山県	30 / 30	○
福島県	○	53 / 59	○		鳥取県	19 / 19	○
茨城県	○	35 / 44	○		島根県	19 / 19	○
栃木県	○	25 / 25	○		岡山県	25 / 27	○
群馬県	○	35 / 35	○		広島県	-	-
埼玉県	○	9 / 9	○		山口県	19 / 19	○
千葉県	○	9 / 11	○		徳島県	24 / 24	○
東京都	-	-	-		香川県	16 / 17	○
神奈川県	-	-	-		愛媛県	4 / 20	○
新潟県	○	28 / 30	○		高知県	34 / 34	○
富山県	○	15 / 15	○		福岡県	25 / 60	○
石川県	○	19 / 19	○		佐賀県	16 / 20	○
福井県	○	15 / 17	○		長崎県	20 / 21	○
山梨県	○	24 / 27	○		熊本県	45 / 45	○
長野県	○	59 / 77	○		大分県	18 / 18	○
岐阜県	○	42 / 42	○		宮崎県	26 / 26	○
静岡県	○	35 / 35	○		鹿児島県	34 / 43	○
愛知県	○	52 / 54	○		沖縄県	-	-
三重県	○	25 / 29	-		合計	42 道府県 (全自治体連携) 20県	40 道府県

(注1) 事業対象市町村における活用団体数 1,217市町村/1,563市町村 (活用率 77.9%) [2019年度] 1,140市町村/1,563市町村 (活用率 72.9%)

(注2) 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県の地方公共団体数は条件不利地域を母数とする。

- 地方へのUIターンによる起業・就業者の創出等を地方創生推進交付金（地方創生移住支援事業）により支援しており、現在、42道府県、1,217市町村で実施。
- 今般の新型コロナウイルス禍により移住機運の高まりがあることなどを踏まえ、若手人材や、専門人材、テレワーカー等が本事業を活用できるよう制度を拡充。

移住元の主な要件

1. 東京23区に在住又は通勤の者

以下の期間東京23区に在住又は通勤の者が対象

- 直近10年間で通算5年以上、東京23区に在住または通勤していること
- ただし、直近1年以上は、東京23区に在住または通勤していることが必要

<通学期間の対象化>

東京23区内の大学等へ通学し、23区内の企業へ就職した者については、通学期間も本事業の移住元としての対象期間に加算可能に

移住先の主な要件(以下のいずれか)

1. 都道府県のマッチングサイト掲載企業への就業

本事業の対象となる以下の主な企業要件を満たし、都道府県のマッチングサイトへ掲載された求人へ就業した場合

- 官公庁等でないこと
- 資本金10億円以上の営利法人でないこと
(概ね50億円までの法人で市町村長の推薦で知事の認める場合には対象)
- 雇用保険の適用事業主であること など

2. 地方創生起業支援事業の対象

都道府県の募集する地方創生起業支援事業に採択された場合

3. テレワークによる業務継続

東京圏在住の会社員が本人の意思により地方へ移住し、引き続き業務をテレワークで実施する場合について対象化

4. 専門人材マッチング事業の活用

プロフェッショナル人材事業等を活用し、地域企業へ就業する場合について対象化

5. 関係人口の市町村特認

移住希望者が、事前に移住希望先の地域や地域の人々と関わりを有し（関係人口）、移住先の市町村が個別に強いつながりがあると認める場合には、マッチングサイト掲載求人への就業に限らず対象化

情報を与える

移住に関する情報を与える

移住応援サイト「いいかも地方暮らし」

- ・地方暮らしに関心はあるが行動を起こしていない東京圏の若者に対して、移住に向けた検討を促すためのサイト

(内閣府地方創生推進事務局)



自治体の移住窓口や支援策

- ・全国の自治体の移住等の窓口と取扱情報の一覧を掲載

(内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局)



地方への移住関連情報の提供・相談支援

- ・地方移住希望者への移住相談や移住セミナー等を開催。地方での就職などに関する相談にも対応

(移住・交流情報ガーデン)

(ふるさと回帰支援センター)



学生向け支援情報を与える

地域のインターンシップ関連情報を紹介

- ・全国の自治体や大学が実施するインターンシップの関連情報等を紹介

(地方創生インターンシップ推進事業
内閣府地方創生推進室)



自治体の奨学金返還支援制度

- ・一定期間居住・就業など、自治体が定めた要件を満たす方等への奨学金返還支援の取組を紹介

(内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局)



地域とつながる

地域とつながる

「関係人口」という地域との関わり方

- ・都市と地域の人と人を繋げる民間事業者等の取組・サービスや、自治体の取組の発信

(内閣府地方創生推進室
総務省地域自立応援課)



農泊の取組への支援

- ・農泊地域の農家民宿等の整備、地域資源を活用した食事メニューや体験交流プログラムの開発を支援
- ・全国の農山漁村の農泊情報を発信(農山漁村振興交付金「農泊推進対策」
農林水産省農村振興局都市農村交流課農泊推進室)



エコツーリズムのすすめ

- ・エコツーリズムに関する基礎情報や地域の情報を掲載
- ・国立公園の基礎情報や見どころなどの情報を掲載(環境省自然環境局国立公園課
国立公園利用推進室)



地方への移住、就職をリアルに体験

- ・全国の自治体のお仕事情報や説明会情報を掲載

(ふるさとワーキングホリデー推進事業
総務省地域力創造グループ地域政策課)



地域資源・資金の活用事業で雇用創出

- ・産学官の連携により、地域の資源と資金を活用して、雇用吸収力の大きい地域密着型事業の立ち上げを支援

(ローカル10,000プロジェクト
総務省地域力創造グループ地域政策課)



しごと/住まいを探す

しごとを探す/始める

地方就職関連情報の発信

- ・サイトなどを活用した地方就職支援情報の発信、セミナーの開催及び個別相談などにより、地方就職を促進

(LOプロジェクト
厚生労働省職業安定局地域雇用対策課)



農林水産業への就業に関する情報

- ・農林水産業の担い手確保等のための支援や支援施策等の紹介

(農林水産省経営局就農・女性課
林野庁林政部経営課
水産庁企画課)



就農支援等

(農業次世代人材投資事業)

- ・次世代を担う農業者を目指す者に対し、就農準備や経営開始時の早期の経営確立を支援する資金を交付

(農林水産省経営局就農・女性課)



地方での起業で支援金

- ・地方において、地域の課題解決に取り組む起業をする方に最大200万円を支給

(地方創生起業支援事業
内閣府地方創生推進事務局)



住まいを探す/暮らしを調べる

全国の空き家等情報の検索

- ・各自治体の空き家等情報を集約し、簡単に検索できる「全国版空き家・空き地バンク」を構築

(空き家バンク
国土交通省不動産・建設経済局不動産課)



移住する

移住への支援

移住×起業・就業で支援金

- ・東京圏からUターンして起業・就業する方に最大300万円を支給

(地方創生移住支援事業
内閣府地方創生推進事務局)



移住×地域協力活動で定住・定着を図る

- ・都市地域から条件不利地域に移住し地域協力活動を行う者を、地方公共団体が地域おこし協力隊員として委嘱

(地域おこし協力隊
総務省地域力創造グループ地域自立応援課)



住む

フラット35地域活性化型

- ・地方移住者の住宅取得を積極的に支援する自治体と住宅金融支援機構が連携してフラット35の金利を引下げ

(国土交通省住宅局総務課
民間事業支援調整室)



グリーン住宅ポイント制度

- ・一定の新築・既存住宅の取得等に対し商品等と交換できるポイントを発行(一定の移住を伴う場合特例あり)

(グリーン住宅ポイント制度
国土交通省住宅局住宅生産課)



教育・保育施設の情報公表サイト「ここdeサーチ」

- ・全国の教育・保育施設の詳細情報を地図情報とあわせて閲覧できる

(内閣府子ども・子育て本部)

